

林横浜市長が政府及び自由民主党に 指定都市市長会要請を行いました

本日（3月29日）、指定都市市長会を代表して、林 文子 横浜市長（指定都市市長会会長）が、次のとおり要請を行いましたので、お知らせします。

1 要請活動の概要

(1) 要請内容

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の充実にに関する
指定都市市長会要請（別添参照）

(2) 時間・要請先など

時間・場所	要請先
15時30分から15時40分・官邸	坂井 学 官房副長官
16時15分から16時30分・自由民主党	下村 博文 自由民主党政務調査会長
16時50分から17時00分・内閣府	坂本 哲志 地方創生担当大臣

2 要請活動の様子 ※写真データを希望される方は、下記の間合せ先までご連絡ください。



※坂井官房副長官



※下村自由民主党政務調査会長



※坂本地方創生担当大臣

3 林 文子 横浜市長（指定都市市長会会長）のコメント

本日、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の充実に関する指定都市市長会要請」を提出し、坂本地方創生担当大臣はじめ、政府、自由民主党の皆様にも、指定都市市長会の考えをしっかりと受け止めていただきました。

指定都市は、社会経済活動の中心であり、感染症対応の最前線である保健所や衛生研究所を有し、医療機関も集積する地域医療の拠点としての役割を担っています。現在、道府県内における新型コロナウイルス感染症陽性者の5割が指定都市に集中しており、指定都市など大都市部の感染拡大防止策や経済の活性化が、我が国全体の感染拡大防止と社会経済活動の両立にとっての鍵となります。

現在、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は、自治体の財政力が交付限度額の算定根拠の一つとなっており、その結果、指定都市の住民一人当たり交付額は全国平均を大きく下回り、十分な財政措置がなされていません。指定都市がその役割を十分に果たすため、このたび「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の更なる充実や算定方法の見直し、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の指定都市への直接交付などについて、要望いたしました。

指定都市市長会は、感染拡大防止と社会経済活動を両立させ、国や道府県、医療機関、関係機関と緊密に連携して、住民の皆様の安全・安心な生活と雇用を何としてもお守りするため、全力で取り組んでまいります。

お問合せ先

政策局大都市制度推進課長 高橋 佐織 Tel 045-671-4323